

稲城市長 殿

住所又は所在地

氏名又は名称

⑩

電話番号

( )

## 固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例に係る申告書

私が所有する下記の家屋について、地方税法附則第 63 条第 1 項の規定による課税標準の特例の適用を受けたいので、下記及び別紙のとおり申告いたします。

## 記

## 1 特例対象資産となる家屋

所在地	稲城市		
登記の有無	<input type="checkbox"/> あり → 家屋番号		番
	<input type="checkbox"/> なし		
種類	<input type="checkbox"/> 居宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 診療所 <input type="checkbox"/> 工場 <input type="checkbox"/> 倉庫 <input type="checkbox"/> 附属家 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
床面積	m <sup>2</sup>	うち事業用	m <sup>2</sup> (事業用割合 %)
家屋の使用者	<input type="checkbox"/> 所有者本人 <input type="checkbox"/> 所有者以外 → 使用者氏名		

※ 課税標準の特例の対象となる家屋が複数ある場合は、別紙に記載してください。

## 2 特例割合

- 事業収入が 50%以上の減少  
→特例率は 0 (全額を減額) となります。
- 事業収入が 30%以上 50%未満の減少  
→特例率は 2 分の 1 (半額を減額) となります。

※ 事業用割合が 100%ではない場合は、事業用割合に応じた床面積相当分のみが減額対象となります。

## 【注意】

この特例の申告に当たっては、認定経営革新等支援機関等が発行する確認書を添付してください。